

平成31年度 事務事業評価表

9229  
一般会計

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		電気事業法、労働安全衛生法、公害防止法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	環境管理センター焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	297,254	342,370	382,414
	人件費	12,973	15,836	16,189
成 果（効果・予測）	総事業費	310,227	358,206	398,603
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却機及び粗大棟設備の維持補修を実施します。 ・「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、公害防止法等法令遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	349,700		
	その他	8,899		
	一般財源	23,815		
	合 計	382,414		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	計画的な補修の実施		単位	件
	内容説明	施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	40	40	0
	実 績	46	49	---	
活動指標 2	名称	基幹的設備改良工事の進捗		単位	%
	内容説明	焼却処理施設の延命化に向けた工事の進捗率			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	0.3
	実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	本施設は計画的な更新等により、設備の健全化が保たれていることから、計画的な維持補修が必要となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	「ごみ処理施設維持補修計画」に追加した「ごみ焼却処理施設長寿命化総合計画」に基づき、令和5年度までに基幹的設備の更新を行い、令和20年度を見据えた施設の延命を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の管理する施設の維持補修に関する事業であるため、市が責任を持って進めていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	ごみ処理施設維持補修計画及び毎年実施する施設保守点検結果に基づき、効率的な事業の執行を図っており、施設の健全度を保持するために、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	ごみ処理施設維持補修計画及び毎年実施する施設保守点検結果に基づき、優先度や予算の平準化を踏まえて、効率的な事業の執行を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の維持補修により、適正なごみ処理が行われていると共に、財源は、一般財源と合わせ設備の更新に係るものは起債を活用すると共に施設の長寿命化に係る業務は国費等を活用していることから、広く公平な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	計画的な施設の整備・補修を行い、安定した一般廃棄物の処理を行うことで、周辺環境への影響を最小限にするよう努めています。

平成31年度 事務事業評価表

9232  
一般会計

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		神奈川県生活環境の保全に関する条例		
		大気汚染防止法等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	可燃ごみ					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	271,661	312,876	327,665		
	人件費	39,523	6,586	6,808		
目 的	総事業費	311,184	319,462	334,473		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		207,985		
		一般財源		119,680		
	合 計		327,665			
成 果（効果・予測）	ごみの適正な処理及びエネルギーの有効利用が図れます。					
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	可燃ごみ焼却量		単位	t
		内容説明	焼却処理する可燃ごみの量			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	54,820	51,814	52,635
実 績	53,800	53,061	---			
活動指標 2	名称	発電電力量		単位	kwh	
	内容説明	ごみ焼却により発生する電力量				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	16,390,000	15,822,000	15,173,000	
実 績	16,455,668	15,400,510	---			
活動指標 3	名称	塩化水素濃度		単位	ppm	
	内容説明	排ガス中に含まれる有害物質濃度				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	50	50	50	
実 績	33	35	---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	焼却施設の効率的な施設運用や排ガスなどの環境面に配慮した運転管理を継続する必要があります。					

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。焼却施設の運転について、稼動する炉数、焼却するごみ量など、引き続きごみ焼却に伴って発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費節減を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却施設を運転管理していく上で、委託業務の指導等、市の関与する必要性が高いと判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	焼却施設の効率よい運転計画を作成し、経費の削減を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却施設の運用に必要な最低限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの排出時に市民・事業者から排出量に応じた手数料を徴収しており、適正な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ごみ焼却に伴って発生するエネルギーを有効活用し、公害対策に配慮した運転管理を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

11222  
一般会計

事務事業名	焼却灰等有効利用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成15年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般廃棄物焼却灰		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	312,328	306,047	319,946
	人件費	2,520	2,886	2,516
目 的	総事業費	314,848	308,933	322,462
一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・焼却灰を路盤材原料等として有効利用します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	136,703		
	一般財源	183,243		
	合 計	319,946		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	資源化箇所数	単位	箇所	
	内容説明	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	3	---		
活動指標 2	名称	焼却灰有効利用量	単位	t	
	内容説明	路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	6,253	6,181	6,164
実 績	6,158	5,950	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	焼却灰を資源化する委託先を引き続き確保するとともに、資源化製品の市場への流通性を確認することが必要です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	焼却灰の資源化推進に向け、引き続き委託先を継続するとともに、新たな資源化施策の動向については、継続して情報収集していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却灰の資源化事業は、資源準型社会構築のため行政が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	ほぼ計画量に沿った焼却灰の資源化が図られています。更なる資源化を目指し、今後も資源化の手法・手段について情報収集していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却灰資源化については、安全・安定的、且つ、資源化製品が広く市場性のある手法を選択しており、国及び市が目指す資源循環型社会の形成を推進するために必要な経費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの排出時に市民・事業者から排出量に応じた手数料を徴収しており、適正な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	焼却灰の資源化を実施することにより、市が目指す資源循環型社会の形成と環境負荷低減に寄与します。

平成31年度 事務事業評価表

9222  
一般会計

事務事業名	公衆便所管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標	健康寿命を延伸する	
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、下水道法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,083	4,528	4,922
	人件費	1,334	1,480	1,702
目 的	総事業費	4,417	6,008	6,624
公衆便所の適切な維持管理を行い、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,922
	合 計		4,922	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つきみ野駅前公衆便所の快適な利用環境を維持するため施設清掃、消耗品の補充等を実施します。</li> <li>・小田急大和駅公衆便所等の維持管理費の一部を負担します。</li> </ul>			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	施設内清掃実施月数		単位	月
	内容説明	清掃を定期的実施			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
	実 績	12	12	---	
活動指標2	名称	施設内設備機能点検回数		単位	回
	内容説明	施設の点検を定期的実施			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
	実 績	12	12	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	つきみ野駅前公衆便所の老朽化が激しいことから、令和3年度以降の廃止を目指します。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	「つきみ野駅前公衆便所」の老朽化が進んでいることから、つきみ野駅周辺の状況や公衆便所の必要性について検証を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

9224  
一般会計

事務事業名	柳橋ふれあいプラザ管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川 歩

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	施設利用者					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	100,889	20,153	21,006		
	人件費	4,522	3,996	3,700		
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】	総事業費	105,411	24,149	24,706		
	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			2,086		
	一般財源			18,920		
	合 計			21,006		
成 果（効果・予測）	<p>ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。</p> <p>・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び運営管理を適切に行います。</p> <p>・第1、2集会室、会議室、岩・檜風呂、調理実習室（以上有料施設）、ロビー兼ギャラリー、トレーニング室、談話室、展示コーナーを施設利用者に開放します。</p> <p>市民等が施設を利用することにより、健康及び福祉の増進と文化の向上が図られ、地域住民の交流ができます。</p>					
課 題	<p>・効率的な管理運営業務が遂行できるよう、指定管理者の指導を継続的に行う必要があります。</p> <p>・施設、設備を良好に保つため、適正な維持管理を実施する必要があります。</p>					
	<b>3. 活動内容</b>					
	活動指標 1	名称	施設開館日数		単位	日
		内容説明	焼却施設の運転計画と連動しています。			
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	305	305	305	
実 績	232	279	---			
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	<p>・指定管理制度の導入により、効率的な施設の管理運営が行われました。今後も指定管理者を指導、監督しながら、継続的に良好な管理運営業務が行われるよう努めます。</p> <p>・補修計画に基づく維持管理を行っていきます。</p>					

平成31年度 事務事業評価表

9225  
一般会計

事務事業名	ごみ処理啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	332	348	342
	人件費	3,336	4,070	2,354
目 的	総事業費	3,668	4,418	2,696
ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	342		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 342			
市内小学生をはじめとする市民等を対象とした施設見学等を実施します。				
3. 活動内容				
成 果（効果・予測）	名称	施設見学者数		単位 人
	内容説明	施設見学延べ参加者数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,600	2,600
	実 績	2,463	2,091	---
施設見学を実施することにより、分別の必要性やごみ処理についての理解を深めることができます。	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	実 績			---
課 題	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	実 績			---
環境問題に取り組む上で、より身近にごみ処理問題を考えることは非常に重要であり、今後も市民、小学生等の意識啓発を図るため、事業を継続する必要があります。	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
個人や少人数での見学も積極的に受け入れ、見学しやすい態勢が整備されています。市内小学校4年生の社会科授業の一環である施設見学において、学校との連携を取り、OA機器を活用するなど、分かりやすい施設見学資料の作成に努め、見学者の環境問題に対する理解が一層深まるよう取り組んでいきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9226  
一般会計

事務事業名	搬入物管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川 歩

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
排出事業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	122	381	135		
	人件費	16,688	36,625	35,514		
目 的	総事業費	16,810	37,006	35,649		
一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		105		
		一般財源		30		
		合 計		135		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理業者の許可・指導事務や搬入物の計量事務、一般廃棄物処理手数料の徴収事務、一般廃棄物の統計事務を行います。</li> </ul>					
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	ごみの適正搬入日数	単位	日	
		内容説明	年間開庁日数に対するごみの適正搬入日数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	309	309	310
			実 績	309	311	---
市の管理の下、排出事業者、搬入業者それぞれが責任を持って協力することにより、自主的・積極的に搬入物の適正な処理が図れます。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明	処理不適物、産業廃棄物の混入のおそれがあることから、環境管理センターごみ受け入れ基準に基づく適正搬入を徹底する必要があります。			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	計量機及び計量システムは、ICチップを活用することにより、事務の利便性、安定性の向上を図っていきます。 一般廃棄物収集運搬許可業者については、搬入ごみの検査を実施し、適正な事業系一般廃棄物搬入を指導します。					

平成31年度 事務事業評価表

9227  
一般会計

事務事業名	環境管理センター安全衛生推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川歩

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	労働安全衛生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	環境管理センター職員及び委託受託者、補修請負者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	1,298	1,625	1,597	
	人件費	3,039	3,330	5,383	
手 段、手 法【実施手法：直営・委託】 ・職員や受託業者等の作業環境を調査し、定期的に安全衛生委員会等を開催し、職場環境の改善に繋がります。	総事業費	4,337	4,955	6,980	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
	一般財源		1,597		
	合 計		1,597		
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	安全衛生委員会		単位	回
	内容説明	環境管理センター職員安全衛生委員会開催回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	10	---
活動指標 2	名称	ダイオキシン類対策委員会		単位	回
	内容説明	作業者のダイオキシン類ばく露防止を検討する委員会の開催数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
活動指標 3	名称	作業環境測定		単位	箇所
	内容説明	作業者の健康促進のための同測定箇所数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	5	4
		実 績	4	5	---
活動指標 4	名称	ダイオキシン類作業環境測定		単位	箇所
	内容説明	作業者へのばく露防止を検討するための同測定箇所数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	11	13	13
		実 績	11	13	---
課 題	よりよい作業環境、職場環境を確保するため、安全衛生委員会・安全衛生事業（救助訓練や安全衛生講習会等）を継続的に実施することが必要です。				
成 果（効果・予測）	よりよい作業環境、職場環境が確保されます。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	委員会活動・作業環境測定の充実を図ることにより、職場の安全衛生を推進します。					

平成31年度 事務事業評価表

9228  
一般会計

事務事業名	環境管理センター建物設備等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	消防法、水道法、下水道法、労働安全衛生法		
		電気事業法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	環境管理センター管理棟及び工場棟の建物設備、外構設備、光熱水費等及び自家用電気工作物				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	103,212	123,301	313,120	
	人件費	10,823	14,430	15,890	
	総事業費	114,035	137,731	329,010	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
成 果（効果・予測）		県支出金		0	
		市債		207,200	
		その他		0	
		一般財源		105,920	
		合 計		313,120	
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	清掃業務日数（日常）		単位	日
	内容説明	清掃業務委託による清掃を毎日実施			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	361	362	361
	実 績	361	362	---	
活動指標 2	名称	清掃業務回数（定期）		単位	回
	内容説明	清掃業務委託による清掃を定期的実施			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	25	25	25
	実 績	25	25	---	
活動指標 3	名称	建築機械設備保守点検回数		単位	回
	内容説明	建築機械設備保守点検委託による点検を定期的実施			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
	実 績	12	12	---	
活動指標 4	名称	空調設備改修工事進捗		単位	%
	内容説明	管理棟、焼却処理棟に係る空調設備更新工事の進捗率			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	50
	実 績	0	0	---	
課 題	本施設は建設後25年が経過し、安全かつ安定的な運用をするため、更新を含めた維持補修が必要となります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き効率的な維持管理を行い、必要最小限な経費での運営に努めます。保守点検委託、維持補修等の設計積算においては、国土交通省や神奈川県積算基準等を活用し、適正化や説明責任の向上を図ります。建物設備等の補修については、設備の現状及び施設使用期間の延伸化を考慮し、計画的に行います。令和2年度から3年度の2カ年においては、管理棟、焼却処理棟に係る空調設備の更新を行う予定です。					

平成31年度 事務事業評価表

9230  
一般会計

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、神奈川県生活環境の保全に関する条例		
		電気事業法、労働安全衛生法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	184,467	173,580	184,880
	人件費	15,197	18,056	16,650
目 的	総事業費	199,664	191,636	201,530
処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・ごみ処理施設を運営していく上で必要な関係諸法令に基づく保守点検を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		184,880
		合 計		184,880

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	法定検査実施回数		単位	回
	内容説明	ボイラー、タービン、クレーン、第1種圧力容器の法定検査			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	6	6	6
	実 績	6	6	---	
活動指標 2	名称	自主点検の実施箇所		単位	箇所
	内容説明	施設を適正に管理するために定期的に行っている自主点検			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	17	17	17
	実 績	17	17	---	
活動指標 3	名称	大気・ごみ・水質・焼却灰、ダイオキシン類分析箇所		単位	箇所
	内容説明	法定基準の遵守及び適正運転状況確認のための分析			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	14	14	14
	実 績	14	14	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	焼却施設及び粗大ごみ処理施設を安全で安定的に運用するための法定検査及び点検業務が必要となります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、法に基づく分析・検査だけでなく、点検内容及び運転方法等の把握を行うと共に、「ごみ処理施設維持補修計画」との連携を図り、ごみ処理施設の安全かつ適正な維持管理を実施します。					

平成31年度 事務事業評価表

9231  
一般会計

事務事業名	一般廃棄物運搬処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般廃棄物焼却灰		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	21,638	21,581	22,424
	人件費	1,779	2,146	2,072
目 的	総事業費	23,417	23,727	24,496
一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・安全かつ安定的な焼却灰の最終処分場を選定し、焼却灰の最終処分を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	22,424		
	合 計	22,424		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	焼却灰等搬出量		単位	t
	内容説明	埋立処分される焼却灰等の搬出量			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	600	600	600
		実 績	593	581	---
成 果（効果・予測）	焼却灰の一部を県外埋立処分で行うことにより、安全かつ安全な焼却灰の処分ができます。				
活動指標 2	名称	最終処分場数		単位	箇所
	内容説明	焼却灰等の埋立処分を行う処分場数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	適正に焼却灰の処分をするため、県外最終処分場を継続的に確保することが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	焼却灰の安全かつ安定的な埋立処分先である現状の県外最終処分場へ、必要最低限の量を搬出します。					

平成31年度 事務事業評価表

9233  
一般会計

事務事業名	不燃・粗大ごみ処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		電気事業法、労働安全衛生法		
		使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
不燃・粗大ごみ		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	63,834	65,864	66,632
	人件費	51,658	47,206	50,535
目 的	総事業費	115,492	113,070	117,167
不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、 破砕処理します。 ・不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収し ます。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		59,429
		一般財源		7,203
		合 計		66,632

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	不燃ごみと粗大ごみの搬入量		単位	t
	内容説明	不燃ごみと粗大ごみの搬入量			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,405	2,214	2,206
		実 績	2,268	2,229	---
活動指標 2	名称	資源の回収量		単位	t
	内容説明	不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	871	868	894
		実 績	913	949	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	不燃・粗大ごみ処理施設を適正に管理し、有価物の資源化を推進します。 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に則り、市が指定する使用済小型家電のうち携帯電話等を適正に資源化処理します。					

平成31年度 事務事業評価表

9234  
一般会計

事務事業名	最終処分場施設維持管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		水質汚濁防止法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市一般廃棄物最終処分場		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	17,866	23,031	17,206
	人件費	2,965	3,552	3,242
目 的	総事業費	20,831	26,583	20,448
関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水処理施設の維持管理業務及び放流水等の水質分析並びに設備の劣化箇所の補修を実施します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	17,206		
	合 計	17,206		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	水処理施設維持管理保守点検回数		単位	回
	内容説明	水処理施設保守点検を定期的を実施			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	102	102	102
	実 績	102	102	---	
活動指標 2	名称	水質分析回数		単位	回
	内容説明	水質分析委託による分析を定期的を実施			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
	実 績	12	12	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	平成29年度に終了届の手続きが完了したことから、廃止に向けて適正な維持管理に努めると共に、上部の公園整備については、整備担当課と連携し、廃棄物処理法等に係る関係機関との調整を図って行きます。					

平成31年度 事務事業評価表

14733  
一般会計

事務事業名	直接搬入ごみ受入施設等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)	
	事業費	14,104	14,122	14,375	
	人件費	4,953	5,180	3,552	
目 的	総事業費	19,057	19,302	17,927	
直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・環境管理センターに直接搬入される家庭ごみの受入・計量を行い、所定の料金を徴収します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	5,715			
	一般財源	8,660			
	合 計	14,375			
3. 活動内容					
成 果 (効果・予測) ごみ処理施設とは別の施設でごみの受入が運営されることで、市民に対して安全性と利便性が向上します。	活動指標 1	名称	直接搬入ごみの受入量	単位	t
		内容説明	直接持ち込まれた家庭ごみの受入量		
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定	992	1,003
			実 績	1,003	1,062
課 題 安全な受入のために市民と市収集車や事業系ごみ搬入車両との動線の分離が必要です。	活動指標 2	名称	直接搬入資源物の受入量	単位	t
		内容説明	直接持ち込まれた資源物の受入量		
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定	10	17
			実 績	17	8
	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定		
			実 績		
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
	安全を最優先し、場内に分かりやすい表示を行い、引き続き受入れ分別指導を実施し、ごみの適正処理を推進します。 効率的な受け入れ体制を構築し、混雑時の搬入車両の安全確保及び渋滞緩和に努めます。			